

田村市都路地区の避難指示解除にあたって

2014年4月1日

一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

4月1日午前零時をもって田村市都路地区の避難指示解除準備区域の避難指示が解除となった。この避難指示解除は、東京電力福島第一原子力発電所から半径20キロ圏に設定された旧警戒区域では初めてのものとなる。

今回解除された避難指示解除準備区域の住民約360人は、全員が避難生活をされていた。避難指示の解除は、同地区の除染や道路、医療などの社会インフラの復旧状況を見て判断されたものであるが、住民の皆さまの放射線に対する不安は根強いことから、よりきめ細かな放射線管理の実現と、福島第一原子力発電所の汚染水対策などの廃炉作業が安全かつ着実に進捗することが、帰還の実現に向けて不可欠である。

安倍首相は、都路地区における避難指示解除にあたって「避難指示の解除はゴールではなく、故郷を取り戻すスタートに過ぎない。帰還した人が故郷で安心した暮らしを取り戻すまで、私たちの取り組みは終わらない。放射線量の管理や営農再開の支援などを進めていく」と述べている。

この言葉が現実のものとなり、今後、帰還できる地区が広がり、故郷を取り戻すことができる日が近づくことを切に祈る。

当協会としても、引き続き、地域の皆さまの目線に立って放射線に関する理解活動などに取り組んで参りたい。

以上